

平成 26 年度地球温暖化対策実行計画評価書

1 実施状況

当企業団の地球温暖化対策は、第 1 次実行計画（平成 15 年度～平成 19 年度）、第 2 次実行計画（平成 20 年度～平成 24 年度）として、各々 5 年間を計画期間とする対策を実施してきました。

引き続き、切れ目のない地球温暖化対策を実施するため、第 2 次実行計画の一部を改訂したうえで、第 2 次実行計画改訂版として、削減目標を変えずに、平成 25 年度から平成 32 年度までの 8 年間における活動区分ごとの削減目標を掲げています。

平成 26 年度の活動区分ごとの概況は、基準年度となる平成 18 年度と比較すると次のとおりとなります。

○ 概 况

温室効果ガス総排出量と電力量

区分	18 年度 (基準年度)	26 年度	増減比(%)	32 年度までの 削減目標(%)
温室効果ガス総排出量(kg-CO ₂)	72,804,445	99,893,328	37.2	△6.0
電力量 (kWh)	190,143,694	118,511,311	△37.6	
電気使用による CO ₂ 排出係数 (※)	0.368	0.521	41.6	

※ 電力使用量から CO₂ 排出量を算出するための係数で平成 18 年度は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」排出係数、平成 26 年度は、当該年度の排出量の実績値を算出するため、東京電力発表の係数を使用しています。

平成 26 年度の電力量は、節電へのさまざまな取り組み (OA 室や廊下の蛍光灯を LED 灯への取替えや始業前・昼休時における執務室消灯の徹底など) を行った結果、電力量は 37.6 % の減少でしたが、排出係数が、41.6 パーセントの増となり、それに伴い、温室効果ガス総排出量は 37.2 % の増となっています。

取水量 1 m³あたりの温室効果ガス排出量と取水量

区分	18年度 (基準年度)	26年度	増減比(%)	32年度までの 削減目標(%)
取水量 1 m ³ あたり の温室効果ガス排 出量 (kg-CO ₂ /m ³)	0.1860	0.1732	△6.9	△1.0
取水量 (社家・飯泉) (m ³)	391,352,600	407,366,100	4.1	
電気使用による CO ₂ 排出係数 (※)	0.368	0.368	0.0	

※ 「取水量 1 m³あたりの温室効果ガス排出量（「原単位」）」は、一定量を生産するのに必要な電力量などの分量を示す指標です。

なお、排出係数の変動の影響を除くため、「電気使用による CO₂ 排出係数」は平成 18 年度の値を使用して算出しています。

平成 26 年度の温室効果ガス総排出量は増加となっていますが、取水量 1 m³あたりの温室効果ガス排出量は、0.1732 kg-CO₂/m³であり、6.9% の削減が図られています。

2 活動区分ごとの評価と今後の取組み

(1) 事務活動に係る購買電力量

区分	18年度 (基準年度)	26年度	増減比(%)	32年度までの 削減目標(%)
事務活動に係わ る電気使用量 (kWh)	598,476	68,065	△88.6	△60.0

◇ 主な要因

平成 26 年度の電気使用量は、夜間電力を活用した効率的な水運用や平成 19 年度から稼動した小水力発電設備の運用に加え、始業前・昼休時における執務室消灯の徹底などにより、88.6% の減となりました。

なお、4 清水場（西長沢清水場、相模原清水場、伊勢原清水場、綾瀬清水場）と給水地点 9 箇所（日向、上粕屋、南金目、吉沢、小野、本郷、葛原、田浦、木古庭）では太陽光発電設備の運用を行っています。

◇ 今後の取組み

夏季における軽装（クールビズ）や冬季における重ね着（ウォームビズ）に

による冷暖房使用の抑制、LED照明の推進や照明の間引き点灯、パソコンをはじめとしたOA機器の節電モードの活用等による節電を引き続き行うことで、購買電力量の更なる削減に努めています。

(2) 公用車の燃料使用量

区分	18年度 (基準年度)	26年度	増減比(%)	32年度までの 削減目標(%)
公用車の燃料使 用量[ガソリン、軽 油](ℓ)	30,014	23,209	△22.7	△5.0

◇ 主な要因

平成26年度の公用車燃料使用量は、リースによるハイブリッド車の導入や、契約更新により燃費効率の高い車種に切替えを進めたことにより、22.7%減少しました。

◇ 今後の取組み

出張における公共交通機関の利用や同一方面への相乗り等による公用車の効率的な運用を図るとともに、公用車更新時的小排気量化や低排出ガス車等の積極導入により削減に努めています。

(3) 事務活動に係る水道使用量

区分	18年度 (基準年度)	26年度	増減比(%)	32年度までの 削減目標(%)
事務活動に係る 水道使用量(m ³)	46,896	23,719	△49.4	△2.5

◇ 主な要因

平成26年度の水道使用量は、庁舎事務室等において節水の啓発及び励行に努めたことにより、49.4%の減となりました。

◇ 今後の取組み

今後とも節水の徹底により水道使用量の削減に努めています。

(4) 印刷物数量

区分	18年度 (基準年度)	26年度	増減比(%)	32年度までの 削減目標(%)
印刷物数量(枚)	405,757	292,872	△27.8	△2.5

◇ 主な要因

平成26年度の印刷物数量は、ホームページ等の広報媒体を活用した情報提供増によるパンフレット等の印刷物を削減した結果27.8%の減となりました。

◇ 今後の取組み

パンフレット等印刷物作成の際は必要最小部数とし、また可能なものは極力データファイルで提供する等により、印刷物の更なる削減に努めていきます。

(5) コピー用紙購入枚数

区分	18年度 (基準年度)	26年度	増減比(%)	32年度までの 削減目標(%)
コピー用紙(枚)	1,770,708	2,247,500	26.9	△2.5

◇ 主な要因

平成26年度のコピー用紙購入枚数は、資料作成業務の増加の結果、26.9%の増となりました。

◇ 今後の取組み

会議・研修会等におけるプロジェクターの活用、プリンターやコピー機で印刷する際の印刷の工夫（両面印刷、縮小印刷、集約印刷）等により、用紙の使用が極力少なくすむよう努めてまいります。

3 その他

当企業団では、温室効果ガス排出量の削減を図るため、「かながわの水道用水供給5か年事業計画」に次の項目を掲げています。

① 自然エネルギー（太陽光発電）、未利用エネルギー（小水力発電）の利用

- ② 照明、空調、ポンプ制御設備等の更新時における高効率機器への切替
- ③ エネルギー効率の高い運転管理
- ④ 取水管理事務所・浄水場敷地内における植栽の適性な維持・管理

これらの取組みを通して、今後とも省エネルギー対策や環境保全に向けた取組みを継続していきます。